

サイモン・クリーン下院議員

オーストラリア貿易大臣

2008年1月23日、東京

オーストラリアと日本の経済貿易関係

在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所に対する同大臣のスピーチ

挨拶

在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所会頭のティム・レスター様、マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使閣下、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所のメンバーの皆様、日豪経済委員会の委員の皆様、その他の皆様

はじめに

東京でこの場にお招き頂き、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所の皆様にごこうしてお話する機会を頂いたことは大変な喜びです。

私は仕事を通じて何度も訪日しました。また、オーストラリアを訪れる多くの日本の使節団にもお目にかかりました。これは、私がオーストラリア労働組合評議会(ACTU)の会長であった時や前労働党政権で第一次産業やエネルギー、雇用、教育訓練といった様々な省の大臣職に就いていた時代なども入れています。

労働党の新政権が発足してから日本を訪れることが出来た最初の大臣として、私は日本政府へ3つの主要なメッセージを伝えたいと思っています。

一つは、オーストラリア政府は日豪両国関係に引き続き力を傾注します。これは、両国間で50年以上にわたり発展してきた政治や戦略、貿易、経済面における関係の重要性を表すものです。日豪関係は両国間の戦略的連携の段階までに成熟しています。

二つ目は、オーストラリアの新政府は、近年、低下傾向にあるオーストラリアの生産性と国際的競争力を回復するために、包括的な貿易・経済改革プログラムを実行することです。一次産品の世界的需要の増大にもかかわらず、オーストラリアの輸出は伸び悩んでおり、オーストラリア政府はこれを好転させるつもりです。

重要なことは、世界貿易機関（WTO）のドーハ・ラウンドがオーストラリアの貿易政策上最優先事項であることを再度確認することです。というのも、多国間の貿易交渉こそ、オーストラリアと世界経済に最大の利益をもたらす可能性があるからです。

オーストラリアの多国間政策は、アジア太平洋経済協力（APEC）を通じた地域レベル、また日豪 FTA を含む自由貿易協定（FTA）を通じた 2 国間レベルによって補完されます。

私のアプローチのもう一つの重要な側面として、国境の背後で行われる生産性向上をもたらす経済改革を促進させながら、オーストラリアの国境における貿易自由化を進めることです。貿易政策が我々のより広い経済政策の一つになるようにすること、つまり、政策を策定する全部門が生産性の向上を促進するよう協力することでこれは達成されます。

私はこれを持続的経済成長への 2 本立てのアプローチと考えています。というのも、国境における貿易自由化の恩恵は、国境の背後で行われる経済改革がこれを補完する場合にのみ、最大限となるからです。経済改革は生産性の向上をもたらします。生産性の向上は皆様の国際競争力を拡大します。国際競争力によって、世界貿易体制からの経済的利益を最大限にすることが可能になります。

私たちが世界経済の自由化を模索する理由は、商品貿易が世界経済の牽引役であり続けるからです。世界貿易は量と価額のいずれの点においても過去 5 年間、世界生産高の 2 倍の速さで成長しています。世界市場はより大きな機会を与えてくれます。こうした機会を捉えるために、各国経済は経済改革を続けていかななくてはなりません。

最後に、オーストラリアと日本の実質的かつ密接な関係によって、両国が更に高度な連携を構築し、相互利益を共に追求することができるというメッセージをお伝えしたいと思います。

この範囲は、今日、私が焦点を当てるところの貿易や経済的目標にとどまりません。

日豪関係

1957年の日豪通商協定締結から10年後、日本はオーストラリアにとって最大の輸出市場となりました。日本はその後その地位を維持し続けており、今後も長くそうあり続けるでしょう。

日本とオーストラリアの貿易は幅広く、奥行きもあります。貿易関係は戦略的観点で捉えられなければなりません。オーストラリア資源の信頼性と安定供給はオーストラリアと日本のいずれの経済維持にとって非常に重要です。

資源と商品貿易で構築されてきた貿易と投資連携は、オーストラリアの第一次産業、そしてそこから派生するあらゆるものの発達において重要でした。また、日本の経済力の発展に重要な役割を果たしました。これらの輸出には、石炭や鉄鉱石、天然液化ガス、アルミニウム、牛肉といったオーストラリアの資源や商品があります。また、オーストラリアのプロバイダーによるサービス・オフィス、スキー場での宿泊施設開発、医療機器をはじめとするサービス貿易や新分野の貿易も急増しています。

貿易関係と同様に重要なのは、好調な投資関係です。オーストラリアへの日本の投資は500億ドルを超え、日本は世界第3位の対豪投資国となっています。オーストラリアの対日投資は、以前は低水準でしたが、日本経済の自由化が進むにつれて増加し続けています。商業関係から生まれる人と人とのつながりが貿易を超えた広がり発展し、より高いレベルの親密性、信頼性、理解力を築いています。

貿易関係は成熟し、非常に高度になっていますが、一方でそれを当たり前のことと捉えてはなりません。オーストラリアと日本はその関係づくりに今後も取

り組んでいかななくてはなりません。オーストラリアの新政府はそのことに全力を投じます。

貿易ならびに経済改革

オーストラリア経済は良好な実績を続け、連続して7年間、プラス成長を遂げています。

新政府は、高まるインフレの抑制、教育とインフラへ投資をすることで生産性の向上をはかり、オーストラリアの産業と輸出業の国際競争力を向上させることを優先的に取り組みます。

オーストラリアの貿易実績を改善する必要があります。

世界的な資源需要の増加にもかかわらず、近年、オーストラリアの輸出は価額的にも、量的にも減少傾向にあります。その結果、純輸出がオーストラリアの経済成長にプラスに貢献したのは過去11年の内、僅か2年でした。

因みに、前労働党政府下では、純輸出は13年の間で11年、経済成長を押し上げました。

私は貿易大臣として、こういう状況を好転させることに着手したいと思います。オーストラリアの貿易実績が経済成長を再び、持続的に押し上げるようにしたいと思っています。

私は政策の見直しのための詳細を近々発表します。これは、オーストラリアの貿易における最近の伸び悩みの理由と、それに対し最も効果的な対処を分析するためのものです。これから、今後私たちが行う新政策の方向性を大まかにご説明しよう。

オーストラリアは貿易交渉の内、WTOドーハ・ラウンドが最優先課題です。ドーハ・ラウンドは国際社会、地域、各国にとって最大の潜在的な貿易、経済利益を与えてくれます。また、ドーハ・ラウンドを成功させることは、特に世界経済が真の難題に直面している現在において、世界的な貿易自由化の機運を促進させるために非常に重要です。

主要国が加わって議論する政治的日程の前の短い間で、ドーハ・ラウンドを進展させることは難しいことでしょう。しかし、オーストラリアはWTOラウンドとそこから生まれる利益を確かなものにするために全力を果たします。

私は、この目標を追求するために、日本の担当大臣と密接に協力できることを期待しています。農業における幾つかの側面において相違があるとしても、私たちには産業とサービスにおける共通の関心を持っています。特に、日本の産業は、大きな成果からもたらされる利益の多くを享受できる立場にあります。しかし、これは日本が農業において野心的になる覚悟が出来ている場合にのみ達成されることです。私は農業輸出国からなるケアンズ・グループの議長として、これについて細部にわたって日本政府と話し合っています。

地域レベルにおいて、オーストラリアと日本はAPECの共同創設国です。APECはオーストラリアと日本にとって非常に良い結果をもたらしてくれています。これ以外にも地域フォーラムの進展がありますが、オーストラリアの見方では、APECはいまだに地域にとって卓越したフォーラムであります。両国の首相が毎年、米国や中国、インドネシア、韓国、ロシアやその他の加盟国の首脳と会う機会をAPECが提供していることは大きな戦略的重要性を有しています。また、APECはこの地域の先進国と発展途上国が建設的に協力して、貿易自由化を促進させる機会も与えてくれています。

その成果は軽視できません。APECはこの地域の経済成長、発展、安定に貢献してきます。

日本が2010年にAPECを開催にあたって、オーストラリアは日本と密接に協力出来ることを楽しみにしています。

2カ国レベルでは、オーストラリアと日本のFTA交渉が順調に進んでいます。包括的FTAは、ドーハ・ラウンドで達成される成果やAPECで行ってきた貿易自由化の作業を補完するものです。私は日本の農業の重要性を理解しています。今後、この問題について、私たちは作業をしていかなければなりません。重要なことは、FTAが両国関係の経済的、政治的、戦略的性質を強化するという事です。

しかし、私たちのビジネス界に新しい輸出機会を創出する貿易交渉は重要であり、時間がかかるものです。貿易交渉のみでなく、国際貿易政策も重要であります。すでにお話したように、私が力を注いでいる主な目標は、オーストラリアの貿易政策がオーストラリアのより広い経済政策にとって欠くことのできない部分とすることです。つまり、経済政策のあらゆる部門が生産性向上を図るために協力することです。貿易自由化からもたらされる最大の利益を得られるように、教育、技能訓練、製造、産業、革新インフラ、IT 政策はオーストラリアの貿易政策を補完するために全て重要なのです。

この意味において、オーストラリアが資源に恵まれていたことは幸運です。こうした資源から生み出された富は、1983年に始まった経済改革の恩恵と相まって、オーストラリアで国際的競争力を有する製造産業と高い競争力のあるサービス産業を育んだのです。

オーストラリア政府は、サービス産業とほぼ同じで、現在輸出額の約2割を占める活力のある製造産業を更に促進させることに力を注いでいます。

21 世紀に向けた関係

- ・ 1957 年、日豪通商協定
- ・ 1976 年、日豪友好・協力基本条約（奈良条約）
- ・ 1995 年、日豪パートナーシップに関する共同宣言
- ・ 2007 年、安全保障協力に関する日豪共同宣言

以上の条約・協定、宣言を通じて、オーストラリアの過去の指導者が示した展望やビジョンの全てが、今日の豪日関係が機能している枠組にとって重要な役割を担っています。私は、21 世紀の両国を見通す、この枠組みの上に築くビジョンと想像力を現在の私たち指導者がもっていると信じています。

今日の両国関係の強さ、信頼、健全さをもとに、私たちが直面する地域的、世界的な課題に向かって共に協力できるのです。

オーストラリアと日本は共に協力することによって、次のようなことができます。

- ・ 気候変動による緊急課題へ大きな貢献を行えます。オーストラリア新政府が発足後間もなく行ったことは、京都議定書への批准です。交渉の場に就いたことで、気候変動への対応から生まれる貿易、経済、雇用の重要な機会を考慮に入れながら、オーストラリアは同議定書の次の枠組みの形成を促進します。
- ・ **WTO** ドーハ・ラウンドで包括的な成功を収められるよう協力し合うことができます。農業の幾つかの分野における両国の立場に相違はあるものの、両国は、産業とサービスの両分野において、意欲的な結果を遂げることに互いに関心を有しています。このような成果は両国の国内経済にとって好ましいだけでなく、特に昨日の世界的な株価急落を鑑みたとき、世界経済に新たな自信と弾みを与えるという点で重要です。
- ・ 過去 10 年、世界的な経済成長の推進力であるアジア太平洋地域の地域統合の促進に向かって協力し合うことができます。これは、2010 年に日本が主催する APEC に向かって、APEC での取り組みに共に協力することや、あるいは新興する東南アジア諸国連合 (ASEAN) プラス 6 (東アジアサミット) の形成を促進させることに協力することもできます。
- ・ アジア太平洋地域のエネルギー安全保障を促進するために両国が協力し合えるということも重要です。オーストラリアと日本は、2 カ国関係で数十年にわたってこの点で協力してきました。しかし、この問題はこの地域の経済的、政治的安定や地域を超える重要な戦略的問題なのです。

以上は、今後数十年にわたりオーストラリアと日本の関係を支えることになる課題のうちの数点を挙げたに過ぎません。こうした課題に対処する私たちの能力は、アジア太平洋の地域協定に影響を与え、ひいては、究極的に生じる国際協定を形作ることに貢献するでしょう。

オーストラリアの新政府は、これらや私たちが直面するこれらの問題や政策課題の多くについて、日本政府と協力することに心から力を注ぐつもりです。

両国の適切な指導力、政治的意思、知的・制度面の能力があれば、この役割を果たせると私は信じています。私たちは過去にやって来ました。強く、高度な両国関係によって、将来のこうした課題に私たちが対処し続けることができると私は確信しています。

ありがとうございました。